

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 運用報告書（全体版）

第79期（決算日 2020年1月10日）  
 第80期（決算日 2020年3月10日）  
 第81期（決算日 2020年5月11日）

## J A海外債券ファンド （隔月分配型）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」は去る1月10日、3月10日、5月11日に第79期、第80期、第81期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
 （フリーダイヤル）0120-439-244  
 <受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	税込期中騰落率		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債組比率	債券率	債先比率	純資産額 総額
		円	%	円	%					
24作成期	第67期 (2018年1月10日)	9,855	20	△0.1	116,107.09	0.2	△0.3	94.3	-	111
	第68期 (2018年3月12日)	9,434	20	△4.1	111,525.88	△3.9	△0.1	94.2	-	104
	第69期 (2018年5月10日)	9,502	20	0.9	112,704.60	1.1	△0.1	97.0	-	96
25作成期	第70期 (2018年7月10日)	9,580	20	1.0	113,936.57	1.1	△0.1	97.0	-	97
	第71期 (2018年9月10日)	9,392	20	△1.8	112,219.23	△1.5	△0.2	97.7	-	95
	第72期 (2018年11月12日)	9,449	20	0.8	113,393.32	1.0	△0.2	98.2	-	95
26作成期	第73期 (2019年1月10日)	9,221	20	△2.2	110,646.99	△2.4	0.2	93.4	-	93
	第74期 (2019年3月11日)	9,434	20	2.5	113,896.28	2.9	△0.4	96.8	-	96
	第75期 (2019年5月10日)	9,409	20	△0.1	114,023.47	0.1	△0.2	99.0	-	96
27作成期	第76期 (2019年7月10日)	9,592	20	2.2	116,510.65	2.2	△0.0	97.5	-	98
	第77期 (2019年9月10日)	9,610	20	0.4	117,159.18	0.6	△0.2	99.2	-	98
	第78期 (2019年11月11日)	9,564	20	△0.3	117,234.02	0.1	△0.3	95.3	-	98
28作成期	第79期 (2020年1月10日)	9,635	20	1.0	118,586.62	1.2	△0.2	98.7	-	98
	第80期 (2020年3月10日)	9,728	20	1.2	120,398.66	1.5	△0.4	98.8	-	97
	第81期 (2020年5月11日)	9,582	20	△1.3	119,327.97	△0.9	△0.4	95.6	-	96

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債組比率	債券率	債先比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第79期	(期首) 2019年11月11日	9,564	-	117,234.02	-	-	95.3	-	-
	11月末	9,668	1.1	118,546.99	1.1	△0.0	93.0	-	-
	12月末	9,695	1.4	118,980.19	1.5	△0.1	97.1	-	-
	(期末) 2020年1月10日	9,655	1.0	118,586.62	1.2	△0.2	98.7	-	-
第80期	(期首) 2020年1月10日	9,635	-	118,586.62	-	-	98.7	-	-
	2020年1月末	9,741	1.1	120,069.28	1.3	△0.2	93.3	-	-
	2月末	9,839	2.1	121,401.31	2.4	△0.3	98.7	-	-
	(期末) 2020年3月10日	9,748	1.2	120,398.66	1.5	△0.4	98.8	-	-
第81期	(期首) 2020年3月10日	9,728	-	120,398.66	-	-	98.8	-	-
	3月末	9,817	0.9	121,796.55	1.2	△0.2	96.5	-	-
	4月末	9,623	△1.1	119,329.76	△0.9	△0.2	93.0	-	-
	(期末) 2020年5月11日	9,602	△1.3	119,327.97	△0.9	△0.4	95.6	-	-

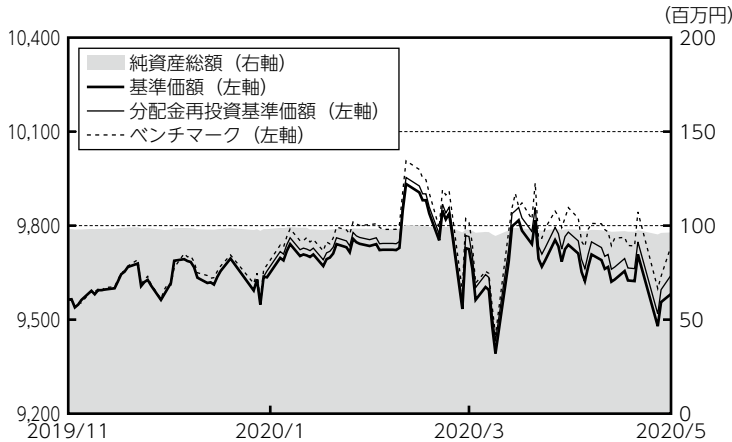
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第28作成期：2019年11月12日～2020年5月11日）



第79期首：9,564円  
 第81期末：9,582円  
 (既払分配金 60円)  
 騰落率：0.8%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入保有証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

第79期（2019年11月12日～2020年1月10日）

基準価額は、期首9,564円で始まり、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与したものの、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことや、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与したことから、期末9,655円（分配金込み）となり、騰落率は1.0%の上昇となりました。

第80期（2020年1月11日～2020年3月10日）

基準価額は、期首9,635円で始まり、ドル・ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与したものの、米国長期金利、独国長期金利が低下したことがプラスに寄与したことから、期末9,748円（分配金込み）となり、騰落率は1.2%の上昇となりました。

第81期（2020年3月11日～2020年5月11日）

基準価額は、期首9,728円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したものの、円高・ユーロ安となったこと、米国長期金利、独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したことから、期末9,602円（分配金込み）となり、騰落率は1.3%の下落となりました。

## 【投資環境について】

(第28作成期：2019年11月12日～2020年5月11日)

### □海外債券市場

当作成期間、米国長期金利、独国長期金利はそれぞれ低下しました。

米国長期金利については、当作成期首から12月にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下する場面もあったものの、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを受けて米国長期金利は上昇し、概ね横ばいとなりました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや石油輸出機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したこと、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による緊急利下げの実施を受けて米国長期金利は低下しました。3月中旬から当作成期末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBによる無制限の量的緩和政策（以下「QE」という）を含む積極的な金融緩和政策の実施や、原油価格の急落を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。

独国長期金利については、当作成期首から12月にかけては、米中摩擦や英国の合意なき欧州連合（以下「EU」という）離脱に対する懸念の後退から独国長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、中東情勢を巡る不透明感の高まりや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことをを受けて独国長期金利は低下しました。3月中旬から当作成期末にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）が発表した金融緩和政策やラガルドECB総裁の会見内容が市場期待を下回る内容と捉えられたことや、主要国の財政政策に対する懸念に加え、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて独国長期金利は上昇したものの、緊急開催されたECB理事会において大規模なQEを追加的に行う方針が発表されたことをを受けて独国長期金利は上昇幅を縮小しました。

### □為替市場

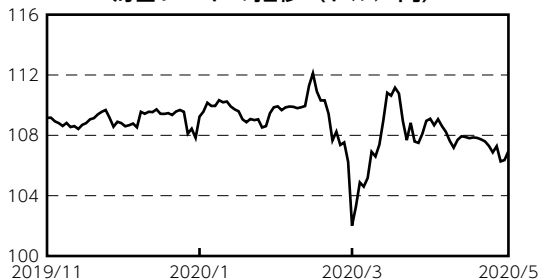
ドル/円は、当作成期間、円高・ドル安となりました。

当作成期首から2月中旬にかけては、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進

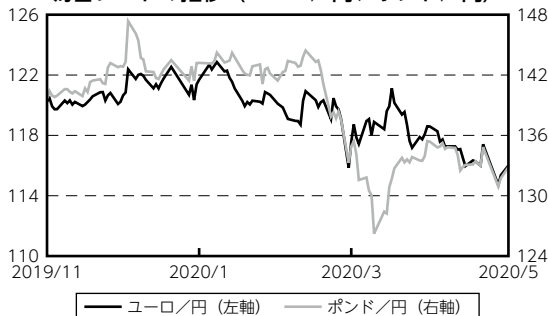
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円）



(円) 為替レートの推移（ユーロ/円、ポンド/円）



展期待などを背景に円安・ドル高となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念の高まりや原油価格の下落、FRBによる緊急利下げの実施を受けて円高・ドル安となりました。3月中旬から当作成期末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景にドル需要が高まったことを受けて円安・ドル高となったものの、FRBによる無制限のQEや流動性供給を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて円安・ドル高の進行幅は縮小しました。

ユーロ/円は、当作成期間、円高・ユーロ安となりました。

当作成期首から12月にかけては、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退から、円安・ユーロ高となりました。2020年1月から当作成期末にかけては、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや、新型肺炎の感染拡大に対する懸念が高まったこと、OPECと非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したことに加え、緊急開催されたECB理事会において大規模なQEを追加的に行う方針が発表されたことを受けて円高・ユーロ安となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

#### デュレーション調整（※）

日米欧の金融政策の動向、保護貿易主義の動向、英国のEU離脱問題、地政学リスク、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### 国別配分

ECBは、緩和的な金融政策を継続しており、欧州周辺国の対独スプレッドは安定する可能性が高いとの見方に基づき、欧州中核国に対して欧州周辺国をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

#### イールドカーブ調整（※）

イタリアのイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### 通貨配分

地政学上の不透明感および世界経済の成長鈍化を背景に、スイス・フランをオーバーウェイト基調としました。一方、ユーロ圏では利下げ余地が限られており、財政政策は各国の協調が不可欠となっているため、実施まで欧州経済の回復には時間を要する可能性が高いとの見方から、ユーロをアンダーウェイト基調としました。

#### 信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第79期 ベンチマーク騰落率+1.2%に対して、0.2%下回りました。

第80期 ベンチマーク騰落率+1.5%に対して、0.4%下回りました。

第81期 ベンチマーク騰落率-0.9%に対して、0.4%下回りました。

### □プラス要因（第79期～第81期）

#### ・デュレーション調整

利下げ余地のある中央銀行は、追加の金融緩和政策を講じる用意があるとの見方に基づき、米国債、カナダ国債、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとしたことはプラス寄与となりました。

#### ・通貨配分

地政学上の不透明感および世界経済の成長鈍化を背景に、スイス・フランをオーバーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。

### □マイナス要因（第79期～第81期）

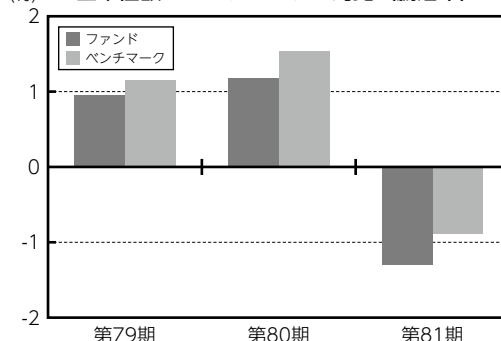
#### ・デュレーション調整

米国政府が巨額の財政支出計画を発表したことから、米国債市場の需給の悪化を見越し、米国債を一時的にアンダーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。また、英国政府は経済を安定させるために大規模な財政支出を講じるとの見方に基づき、英国債をアンダーウェイトとしたことは、マイナスに寄与しました。

#### ・国別配分

ドイツ国債に対して米国債をオーバーウェイトとするポジションを構築したことは、マイナスに寄与しました。欧州経済の不透明感を背景に、投資家は安全資産とみられるドイツ国債に逃避したため、ドイツ国債利回りは米国債利回り以上に低下しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第79期、第80期および第81期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第79期	第80期	第81期
	2019年11月12日 ～2020年1月10日	2020年1月11日 ～2020年3月10日	2020年3月11日 ～2020年5月11日
当期分配金 (円)	20	20	20
(対基準価額比率：%)	0.207	0.205	0.208
当期の収益 (円)	20	20	7
当期の収益以外 (円)	－	－	12
翌期繰越分配対象額 (円)	1,188	1,192	1,180

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、治療薬・ワクチンが開発され、都市封鎖（ロックダウン）の段階的解除が成功し、財政対策によって経済的損失が補てんされるまで、世界的な景気後退は長引くと予想します。株式市場では景気回復期待から買い戻しの動きがみられますが、感染拡大の第2波が到来すれば都市封鎖の段階的解除は困難となるため、慎重な見方を維持しています。主要国は、国債発行や量的緩和など様々な対策を打ち出していることから、財政赤字と政府債務はしばらく高水準に留まると思われますが、資金をどのように捻出し返済していくかという点が問題となります。欧州に関しては、各国がリスクを共有し、欧州域内の財政移転を実施しなければ、ユーロ圏の存在意義を問われかねないと考えており、欧州各国の協調が急務となっております。

こうした状況の中、ポートフォリオ全体のデュレーションを機動的に変更しつつ、米国、カナダのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ユーロや新興国通貨に対して米ドルやスイス・フランをオーバーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第79期～第81期 2019年11月12日 ～2020年5月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	64 (35) (27) ( 3 )	0.656 (0.356) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.013 (0.011) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	65	0.669	

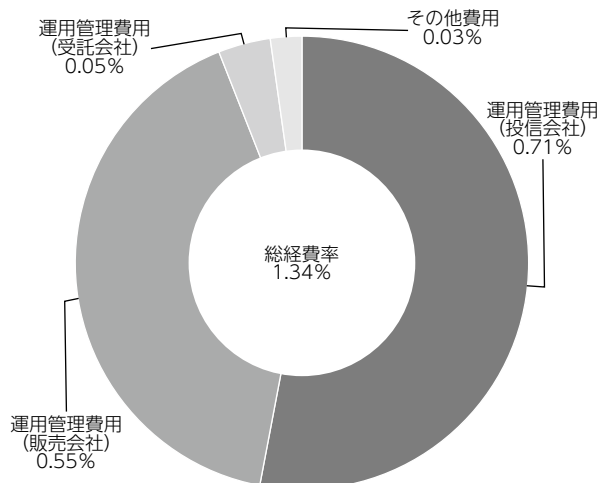
作成期中の平均基準価額は、9,730円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2019年11月12日から2020年5月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 79 期 ～ 第 81 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 182	千円 545	千口 1,420	千円 4,220

## ■利害関係人との取引状況等（2019年11月12日から2020年5月11日まで）

第79期～第81期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得等

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第27作成期末（第78期末）	第28作成期末（第81期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 33,530	千口 32,292	千円 96,180

## ■投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項 目	第28作成期末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 96,180	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	625	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	96,805	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2020年5月11日における邦貨換算レートは1ドル=106.95円、1カナダドル=76.74円、1メキシコペソ=4.53円、1ユーロ=116.00円、1ポンド=132.85円、1スイスフラン=110.20円、1スウェーデンクローネ=10.92円、1ノルウェークローネ=10.44円、1デンマーククローネ=15.55円、1ポーランドズロチ=25.50円、1オーストラリアドル=69.88円、1ニュージーランドドル=65.61円、1シンガポールドル=75.67円、1南アフリカランド=5.83円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産 (18,746,655千円) の投資信託財産総額に対する比率は94.2%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年1月10日) 現在	(2020年3月10日) 現在	(2020年5月11日) 現在
	第 79 期 末	第 80 期 末	第 81 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>98,547,073円</b>	<b>98,718,155円</b>	<b>96,805,291円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	624,425	624,412	624,371
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	97,922,648	98,093,743	96,180,920
<b>(B)負 債</b>	<b>416,947</b>	<b>869,043</b>	<b>419,619</b>
未 払 収 益 分 配 金	203,686	201,178	201,189
未 払 解 約 金	—	453,850	—
未 払 信 託 報 酬	212,761	213,509	217,913
未 払 利 息	—	1	—
そ の 他 未 払 費 用	500	505	517
<b>(C)純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>98,130,126</b>	<b>97,849,112</b>	<b>96,385,672</b>
元 本	101,843,309	100,589,055	100,594,703
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,713,183	△ 2,739,943	△ 4,209,031
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>101,843,309口</b>	<b>100,589,055口</b>	<b>100,594,703口</b>
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,635円	9,728円	9,582円

### <注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は102,569,469円、当作成期中追加設定元本額は563,935円、当作成期中一部解約元本額は2,538,701円です。

## ■損益の状況

第79期 自2019年11月12日 至2020年1月10日  
 第80期 自2020年1月11日 至2020年3月10日  
 第81期 自2020年3月11日 至2020年5月11日

項 目	第 79 期	第 80 期	第 81 期
(A)配 当 等 収 益	△ 35円	△ 13円	△ 37円
支 払 利 息	△ 35	△ 13	△ 37
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,144,768	1,338,275	△ 1,048,695
売 買 益	1,145,799	1,343,863	444
売 買 損	△ 1,031	△ 5,588	△ 1,049,139
(C)信 託 報 酬 等	△ 213,261	△ 214,015	△ 218,431
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	931,472	1,124,247	△ 1,267,163
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,277,439	△ 539,273	383,429
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,163,530	△ 3,123,739	△ 3,124,108
(配 当 等 相 当 額)	( 1,314,735)	( 1,318,428)	( 1,339,778)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,478,265)	(△ 4,442,167)	(△ 4,463,886)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,509,497	△ 2,538,765	△ 4,007,842
(H)収 益 分 配 金	△ 203,686	△ 201,178	△ 201,189
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 3,713,183	△ 2,739,943	△ 4,209,031
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,163,530	△ 3,123,739	△ 3,124,108
(配 当 等 相 当 額)	( 1,314,983)	( 1,318,693)	( 1,340,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,478,513)	(△ 4,442,432)	(△ 4,464,171)
分 配 準 備 積 立 金	10,793,566	10,679,774	10,530,672
繰 越 損 益 金	△11,343,219	△10,295,978	△11,615,595

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A 海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

### <第79期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(231,783円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,314,983円)及び分配準備積立金(10,765,469円)より分配対象収益は12,312,235円(1万口当たり1,208.94円)となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し203,686円(1万口当たり20円)を分配いたしました。

### <第80期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(237,341円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,318,693円)及び分配準備積立金(10,643,611円)より分配対象収益は12,199,645円(1万口当たり1,212.82円)となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し201,178円(1万口当たり20円)を分配いたしました。

### <第81期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,129円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,340,063円)及び分配準備積立金(10,659,732円)より分配対象収益は12,071,924円(1万口当たり1,200.06円)となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し201,189円(1万口当たり20円)を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

《第19期》

決算日：2019年10月16日

(計算期間：2018年10月17日～2019年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
15期 (2015年10月16日)	円 29,254	% 8.5	117,945.30	% 8.6	% △0.1	% 94.9	% -	百万円 20,311
16期 (2016年10月17日)	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△0.1	96.1	-	17,833
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	19,170
18期 (2018年10月16日)	27,981	△ 2.3	112,035.90	△ 2.9	0.6	96.0	-	18,833
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	-	19,477

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2018年10月16日	円 27,981	% -	112,035.90	% -	% -	% 96.0	% -
10月末	28,163	0.7	112,853.40	0.7	△0.1	97.1	-
11月末	28,403	1.5	113,725.31	1.5	0.0	97.0	-
12月末	28,238	0.9	112,822.18	0.7	0.2	97.6	-
2019年1月末	28,055	0.3	111,997.48	△0.0	0.3	95.2	-
2月末	28,477	1.8	113,937.66	1.7	0.1	95.3	-
3月末	28,855	3.1	115,474.55	3.1	0.1	95.6	-
4月末	28,799	2.9	115,213.55	2.8	0.1	98.5	-
5月末	28,576	2.1	114,188.46	1.9	0.2	98.5	-
6月末	28,989	3.6	115,685.40	3.3	0.3	97.4	-
7月末	29,077	3.9	115,950.28	3.5	0.4	96.5	-
8月末	29,295	4.7	116,876.69	4.3	0.4	96.7	-
9月末	29,422	5.1	117,408.65	4.8	0.4	98.7	-
(期末) 2019年10月16日	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	-

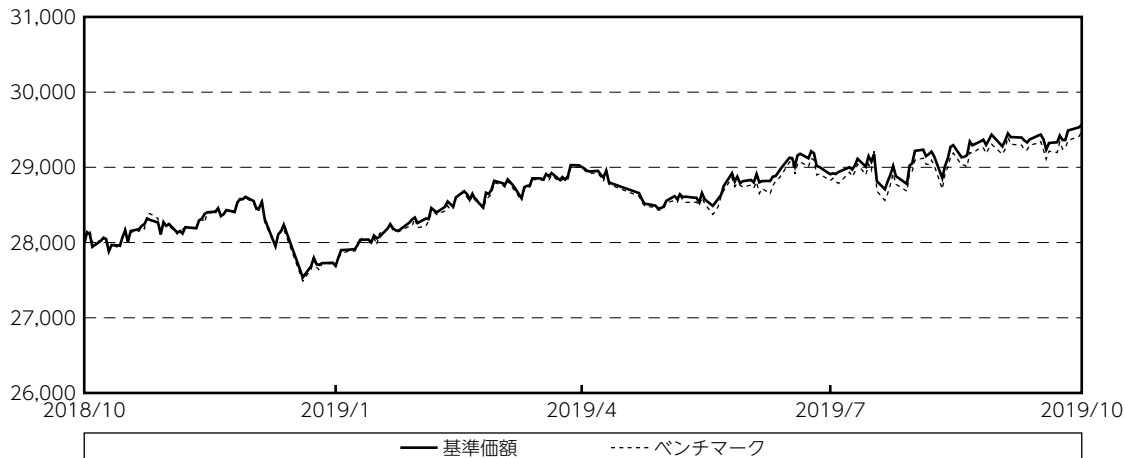
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第19期：2018年10月17日～2019年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。  
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首27,981円で始まり、円が各国通貨に対して上昇したことがマイナスに寄与したものの、各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことから、期末29,570円となり、騰落率は5.7%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

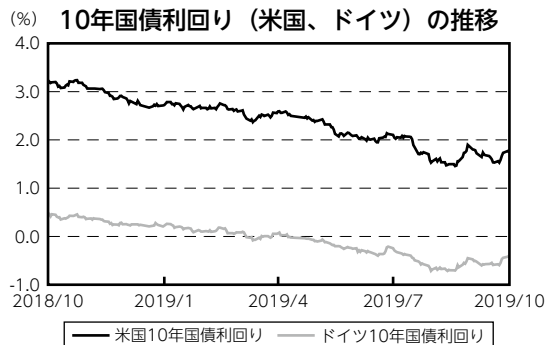
### 【投資環境について】

#### □海外債券市場

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2019年8月末にかけては、期前半の世界的な株価の下落や、米中摩擦の長期化懸念、利下げ織り込みの進展などを背景に米国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、米中摩擦や英国の合意なき欧州連合（以下「EU」という）離脱に対する懸念の後退から、米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。





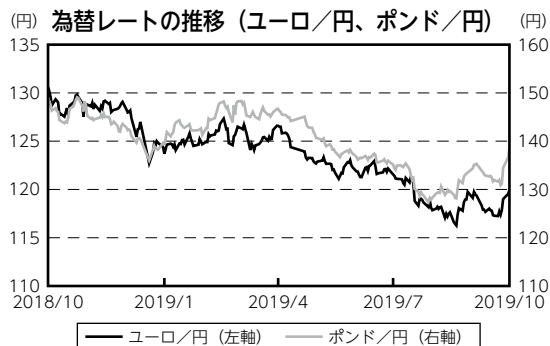
期首から2019年8月末にかけては、期前半の世界的な株価の下落や、米中摩擦の長期化懸念、軟調な経済指標、欧州中央銀行（以下「ECB」という）による追加緩和への期待進展などを背景に独国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、ECB理事会が量的緩和政策（以下「QE」という）再開を含む金融緩和パッケージを発表したものの、理事会後のドラギECB総裁による会見やECB高官の発言が一段の金融緩和に対する市場期待を後退させる内容だったことや、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退から、独国長期金利は上昇しました。



□為替市況

ドル/円は、期首から期末にかけて円高・ドル安となりました。

期首から12月中旬にかけては、横ばい圏の推移となりましたが、12月下旬から2019年1月中旬にかけては、米国の軟調な経済指標や、米金利の低下、世界的な株価の下落を受けて円高・ドル安が進行しました。1月下旬から4月にかけては、世界的に株価が上昇したことを受けて、円安・ドル高となりました。5月から8月にかけては、米中摩擦の長期化懸念やトランプ米大統領がメキシコからの輸入品に対する追加関税を発表したこと、6月米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が市場でハト派的と捉えられたことなどを受けて、円高・ドル安となりました。9月から期末にかけては、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退から、円安・ドル高となりました。



ユーロ/円は、期首から期末にかけて円高・ユーロ安となりました。

期首から12月中旬にかけては、横ばい圏の推移となりましたが、12月下旬から2019年1月中旬にかけては、株式市場の軟調な推移を受けて円高・ユーロ安が進行しました。1月下旬から4月にかけては、世界的に株価が上昇したことを受けて、円安・ユーロ高となりました。5月から8月にかけては、米中摩擦の長期化懸念や世界的な経済減速が意識されたことを受けて円高・ユーロ安となりました。9月から期末にかけては、ECB理事会がQE再開を含む金融緩和パッケージを発表したものの、理事会後のドラギECB総裁による会見やECB高官の発言が一段の金融緩和に対する市場期待を後退させる内容だったことや、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退から、円安・ユーロ高となりました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

### □デュレーション調整<sup>(※)</sup>

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。米中摩擦、日米欧の金融政策の動向、英国のEU離脱を巡る不透明感、地政学リスクなどが各国の債券市場に影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

### □国別配分

米国のインフレ率は、主要国の中でも比較的高水準にあり、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は金融緩和を実施する上で障壁が比較的高いとの見方に基づき、2019年2月、オーストラリアに対して米国のデュレーションをアンダーウェイトとしました。また、ECBは9月に成長見通しを下方修正し、利下げやQE再開を迫られる可能性があるとの見方に基づき、期後半、欧州中核国に対して欧州周辺国をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

### □イールドカーブ調整<sup>(※)</sup>

2019年4月から5月にはイタリアのイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。2019年8月には、英国のイールドカーブのスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

### □通貨配分

ユーロ圏経済の成長鈍化と英国のEU離脱を巡る不透明感を背景に、ユーロをアンダーウェイト基調としました。また、米中摩擦を巡る不透明感の高まりが、質への逃避として、ドル高に作用するとの見方に基づき、ドルをオーバーウェイト基調としました。

### □信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+5.3%に対して、0.3%上回りました。

#### □プラスに作用した主な要因

##### ・デュレーション調整

主要国の中央銀行は経済指標の軟化を受けてハト派的な姿勢を強めるとの見方に基づき、英国、オーストラリア、ニュージーランドのデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、2019年5月、米中摩擦に対する懸念を背景にリスク回避的な動きが強まり、主要国の金利が低下したことからプラス寄与となりました。また、米国のデュレーションを機動的にオーバーウェイトとしたことは、2018年12月、世界景気後退懸念が高まる中、安全資産と位置付けられる米国債の需要が高まり、米国金利が低下したことから、プラス寄与となりました。

##### ・通貨配分

欧州は、深刻化する製造業の不振、ECBのハト派姿勢および高まる自動車関税のリスクに見舞われているとの見方に基づきユーロをアンダーウェイトとしたことは、2019年8月、プラス寄与となりました。

##### ・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

#### □マイナスに作用した主な要因

##### ・デュレーション調整

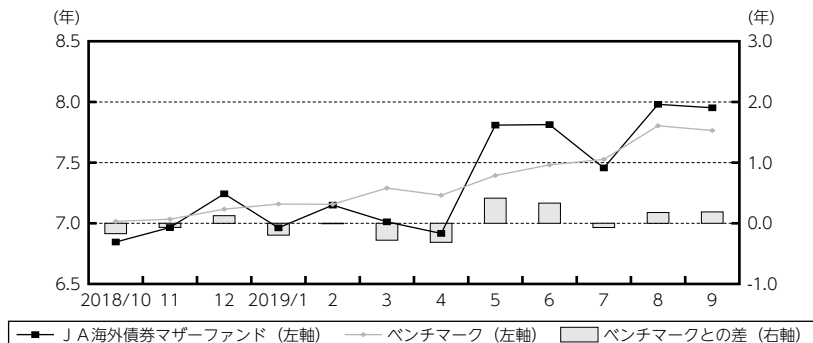
FRBの金融緩和政策は、長期的には期待インフレ率の上昇に繋がるとみて、米国超長期債をアンダーウェイトとしたことは、期後半にマイナスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

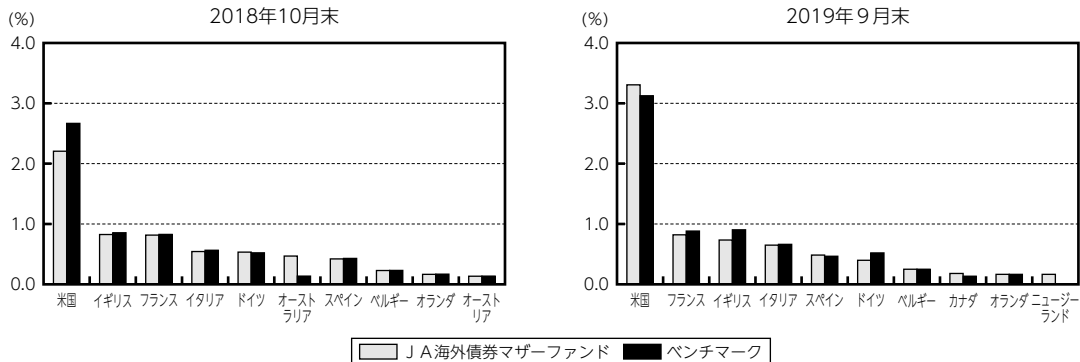
世界経済の成長は減速傾向にあると考えています。鉱工業生産および輸出は低迷する一方、緩和的な金融政策に支えられて消費は堅調であり対照的な構図となっています。来年の世界景気は、米中摩擦の不透明感や財政支出、流動性の動向により変わってくる可能性はあるものの、減速傾向が続くと予想しています。米国の景気後退の可能性は高まっており、米中摩擦や、企業の業績悪化、世界的な景気鈍化、および下支えとなる財政政策の効果逓減を背景に、米国の経済成長は2019年後半から2020年にかけて減速すると予想します。欧州ではドイツ経済が引き続き低迷しており、ECBは一層の政策対応が求められると見ています。中国については、鉱工業生産の伸びは現状維持、もしくは鈍化すると見ていますが、株価が人民元安に支えられて堅調に推移していることから、2015年のチャイナショック時より金融政策の柔軟性は高いと思われます。米中摩擦は収束する見通しが立っておらず、米中摩擦による中国経済と米国経済の分断が、投資や資本市場などに及ぼすマイナスの影響について着目する必要があると考えています。こうした状況の中、デュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

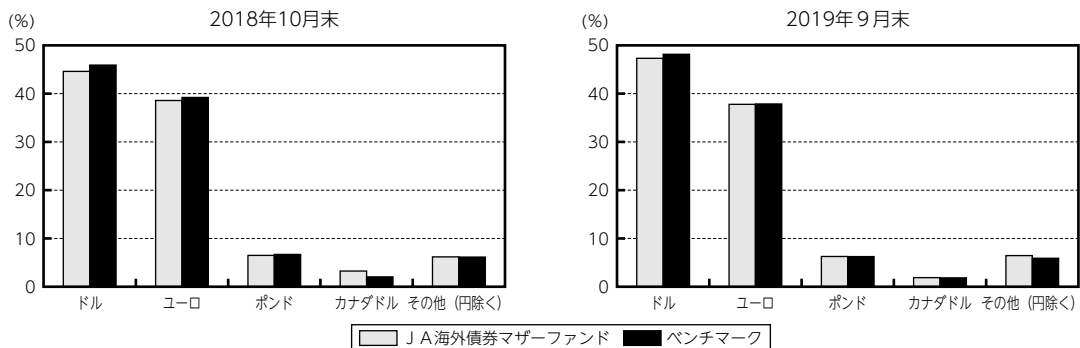


## JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年10月17日 ～2019年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 7	% 0.025	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(7)	(0.025)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、28,695円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2018年10月17日から2019年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額		
			千ドル	千ドル		
外	アメリカ	国債証券	185,216	160,746 ( 6,966)		
		社債券 (投資法人債券を含む)	957	1,815 ( 2,976)		
	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,478	千カナダドル 1,205		
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,150	— ( 1,150)		
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,898	千メキシコペソ —		
	EU	ドイツ	国債証券	千ユーロ 26,621	千ユーロ 25,684	
			地方債証券	237	—	
		イタリア	国債証券	15,313	18,256	
		フランス	国債証券	17,222	19,062	
			社債券 (投資法人債券を含む)	—	— ( 300)	
		オランダ	国債証券	1,963	3,366	
		スペイン	国債証券	11,898	12,034	
			社債券 (投資法人債券を含む)	—	— ( 400)	
		I	ベルギー	国債証券	1,228	2,557
			オーストリア	国債証券	6,367	6,476
	フィンランド		国債証券	988	976	
	O		アイルランド	国債証券	1,821	2,885
			ポルトガル	国債証券	1,334	1,354
	国	イギリス	国債証券	千ポンド 33,436	千ポンド 35,674	
社債券 (投資法人債券を含む)			—	— ( 380)		
スウェーデン		国債証券	千スウェーデンクローネ 56,593	千スウェーデンクローネ 38,496		
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 2,401		
ポーランド		国債証券	千ポーランドズロチ 792	千ポーランドズロチ 2,213		
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 27,067	千オーストラリアドル 36,459		
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 11,973	千ニュージーランドドル 12,935		
シンガポール		国債証券	千シンガポールドル 348	千シンガポールドル —		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄  
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	4,242,640	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	3,579,145
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	3,122,666	T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	2,866,529
GILT 1% 24/4/22(イギリス)	2,121,645	GILT 1% 24/4/22(イギリス)	2,057,383
T-NOTE 2.375% 24/8/15(アメリカ)	2,067,219	T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	1,807,073
T-NOTE 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,662,206	T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,545,196
T-NOTE 1.5% 20/8/15(アメリカ)	1,143,523	BUND 0.5% 28/2/15(ドイツ)	1,342,332
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	1,076,216	T-NOTE 1.5% 20/8/15(アメリカ)	1,129,303
GILT 5% 25/3/7(イギリス)	1,024,336	T-NOTE 2% 21/2/28(アメリカ)	1,091,512
T-NOTE 3.125% 28/11/15(アメリカ)	1,000,781	GILT 5% 25/3/7(イギリス)	1,041,896
T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	981,422	T-NOTE 3.125% 28/11/15(アメリカ)	1,003,479

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月17日から2019年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末			組 入 比 率	う ち BB 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		%			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
ア メ リ カ	千ドル 76,251	千ドル 80,882	千円 8,795,188	45.2	—	13.0	24.9	7.3	
カ ナ ダ	千カナダドル 3,727	千カナダドル 4,233	348,473	1.8	—	1.6	—	0.1	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 31,324	千メキシコペソ 33,328	188,306	1.0	—	0.5	—	0.4	
ユ ロ	千ユーロ 8,200	千ユーロ 8,925	1,070,474	5.5	—	4.6	—	0.9	
	イタリア 10,000	11,634	1,395,420	7.2	—	3.5	3.4	0.3	
	フランス 12,142	14,180	1,700,828	8.7	—	6.2	1.9	0.6	
	オランダ 2,569	2,890	346,630	1.8	—	1.0	0.8	—	
	スペイン 8,988	10,050	1,205,458	6.2	—	2.9	3.2	—	
	ベルギー 2,797	3,406	408,594	2.1	—	2.1	—	—	
	オーストリア 1,596	1,971	236,502	1.2	—	0.9	0.4	—	
	フィンランド 740	818	98,207	0.5	—	0.2	0.3	—	
	アイルランド 695	780	93,627	0.5	—	0.5	—	—	
	そ の 他 400	408	49,015	0.3	—	—	—	0.3	
イ ギ リ ス	千ポンド 6,059	千ポンド 7,654	1,061,005	5.4	—	4.4	1.1	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 26,705	千スウェーデンクローネ 29,634	328,351	1.7	—	1.7	—	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,745	千ノルウェークローネ 1,811	21,554	0.1	—	0.1	—	—	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 3,670	千デンマーククローネ 5,276	84,743	0.4	—	0.2	0.2	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,570	千ポーランドズロチ 2,737	76,508	0.4	—	0.4	—	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 3,698	千オーストラリアドル 4,316	316,305	1.6	—	1.3	0.2	0.1	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 4,787	千ニューージーランドドル 5,577	381,040	2.0	—	2.0	—	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,484	千シンガポールドル 1,570	124,511	0.6	—	0.1	0.4	0.2	
合 計	—	—	18,330,750	94.1	—	47.2	36.6	10.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。



② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.75 471115	国債証券	2.75	1,745	1,932	210,097	2047/11/15	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	960	1,104	120,093	2044/11/15	
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	550	635	69,070	2045/11/15	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	3,409	3,957	430,382	2048/2/15	
T-BOND 3.125 480515	国債証券	3.125	540	641	69,800	2048/5/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,022	2,561	278,524	2044/2/15	
T-BOND 4.375 391115	国債証券	4.375	1,309	1,803	196,124	2039/11/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	3,078	4,180	454,632	2036/2/15	
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	5,082	5,037	547,781	2023/8/31	
T-NOTE 1.75 220430	国債証券	1.75	15,299	15,351	1,669,331	2022/4/30	
T-NOTE 2.0 210228	国債証券	2.0	3,492	3,506	381,292	2021/2/28	
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	6,609	6,662	724,501	2021/8/15	
T-NOTE 2.375 240815	国債証券	2.375	10,303	10,661	1,159,341	2024/8/15	
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	12,363	12,842	1,396,446	2024/5/15	
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	5,955	6,427	698,920	2028/2/15	
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	245	245	26,697	2021/2/1	
AT&T INC 2.8 210217	普通社債券(含む投資法人債券)	2.8	170	171	18,648	2021/2/17	
CMCSA 3.45 211001	普通社債券(含む投資法人債券)	3.45	630	649	70,603	2021/10/1	
IBM 2.85 220513	普通社債券(含む投資法人債券)	2.85	630	643	70,027	2022/5/13	
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	450	48,961	2019/12/1	
SOUTHERN 2.75 200615	普通社債券(含む投資法人債券)	2.75	500	501	54,553	2020/6/15	
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	329	35,851	2020/9/11	
VIACOM 4.5 210301	普通社債券(含む投資法人債券)	4.5	155	159	17,338	2021/3/1	
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	424	46,165	2021/7/26	
通貨小計	—	—	—	—	8,795,188	—	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	350	343	28,315	2021/9/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	191	15,796	2027/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	397	32,758	2026/6/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	569	46,891	2025/6/1	
CAN GOV 2.25 290601	国債証券	2.25	1,210	1,283	105,633	2029/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	900	74,098	2045/12/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	546	44,978	2033/6/1	
通貨小計	—	—	—	—	348,473	—	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	4,315	5,592	31,599	2036/11/20	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,654	54,550	2027/6/3	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	3,129	3,349	18,926	2042/11/13	
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,730	83,228	2020/6/11	
通貨小計	—	—	—	—	188,306	—	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.25 290215	国債証券	0.25	1,260	1,345	161,341	2029/2/15	
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	575	928	111,358	2044/7/4	

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	25	43	5,200	2037/1/4
OBL 0 211008	国債証券	-	1,507	1,528	183,285	2021/10/8
OBL 0 241018	国債証券	-	4,653	4,809	576,865	2024/10/18
NRW 2.15 21190321	地方債証券	2.15	180	270	32,423	2119/3/21
国 小 計	-	-	-	-	1,070,474	-
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.05 210415	国債証券	0.05	410	411	49,382	2021/4/15
BTPS 0.05 230115	国債証券	0.05	840	839	100,693	2023/1/15
BTPS 0.9 220801	国債証券	0.9	975	1,000	119,968	2022/8/1
BTPS 1.35 220415	国債証券	1.35	1,125	1,164	139,632	2022/4/15
BTPS 1.35 300401	国債証券	1.35	470	484	58,129	2030/4/1
BTPS 1.75 240701	国債証券	1.75	1,355	1,446	173,493	2024/7/1
BTPS 2.5 251115	国債証券	2.5	865	967	116,017	2025/11/15
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	60	68	8,246	2067/3/1
BTPS 3.1 400301	国債証券	3.1	565	691	82,895	2040/3/1
BTPS 3.35 350301	国債証券	3.35	335	420	50,413	2035/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	1,013	121,536	2024/9/1
BTPS 3.85 490901	国債証券	3.85	1,195	1,677	201,176	2049/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	495	768	92,230	2044/9/1
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	440	680	81,605	2040/9/1
国 小 計	-	-	-	-	1,395,420	-
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 210225	国債証券	-	977	985	118,163	2021/2/25
OAT 0 220225	国債証券	-	3,065	3,108	372,833	2022/2/25
OAT 0 250325	国債証券	-	2,215	2,270	272,348	2025/3/25
OAT 0.5 290525	国債証券	0.5	2,329	2,478	297,314	2029/5/25
OAT 0.75 280525	国債証券	0.75	1,209	1,314	157,693	2028/5/25
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	94	11,367	2039/6/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	210	285	34,223	2048/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	867	1,432	171,799	2045/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	285	574	68,924	2055/4/25
OAT 4.5 410425	国債証券	4.5	580	1,073	128,701	2041/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	330	562	67,457	2035/4/25
国 小 計	-	-	-	-	1,700,828	-
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	-	1,281	1,314	157,669	2024/1/15
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	368	44,256	2025/7/15
NETHER 0.25 290715	国債証券	0.25	380	400	47,996	2029/7/15
NETHER 0.5 400115	国債証券	0.5	225	243	29,258	2040/1/15
NETHER 2.75 470115	国債証券	2.75	170	290	34,806	2047/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	160	272	32,642	2037/1/15
国 小 計	-	-	-	-	346,630	-
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0.05 211031	国債証券	0.05	1,900	1,918	230,119	2021/10/31

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0.25 240730	国債証券	0.25	2,779	2,842	340,943	2024/7/30
SPA GOVT 0.35 230730	国債証券	0.35	488	499	59,952	2023/7/30
SPA GOVT 0.6 291031	国債証券	0.6	1,123	1,164	139,677	2029/10/31
SPA GOVT 1.45 290430	国債証券	1.45	271	303	36,343	2029/4/30
SPA GOVT 1.5 270430	国債証券	1.5	871	966	115,946	2027/4/30
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	205	24,703	2030/7/30
SPA GOVT 2.35 330730	国債証券	2.35	320	398	47,819	2033/7/30
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	341	486	58,406	2046/10/31
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	125	15,010	2066/7/30
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	694	83,253	2041/7/30
SPA GOVT 4.9 400730	国債証券	4.9	250	444	53,283	2040/7/30
国 小 計	-	-	-	-	1,205,458	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.5 241022	国債証券	0.5	620	650	78,008	2024/10/22
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	535	572	68,684	2025/6/22
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	159	19,107	2027/6/22
BELGIUM 0.8 280622	国債証券	0.8	175	190	22,839	2028/6/22
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	624	74,875	2033/4/22
BELGIUM 1.7 500622	国債証券	1.7	255	325	39,004	2050/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	115	167	20,089	2057/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	165	292	35,133	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	423	50,851	2035/3/28
国 小 計	-	-	-	-	408,594	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.5 290220	国債証券	0.5	345	367	44,033	2029/2/20
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	114	145	17,420	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	62	106	12,720	2117/9/20
AUSTRIA 2.4 340523	国債証券	2.4	455	607	72,881	2034/5/23
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	174	20,966	2044/6/20
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	570	68,478	2022/4/20
国 小 計	-	-	-	-	236,502	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.5 290915	国債証券	0.5	300	320	38,423	2029/9/15
FINNISH 1.375 470415	国債証券	1.375	50	63	7,602	2047/4/15
FINNISH 2.0 240415	国債証券	2.0	390	435	52,181	2024/4/15
国 小 計	-	-	-	-	98,207	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.1 290515	国債証券	1.1	513	566	67,902	2029/5/15
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	116	135	16,251	2050/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	66	78	9,473	2037/5/15
国 小 計	-	-	-	-	93,627	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BAC 2.5 200727	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	400	408	49,015	2020/7/27
国 小 計	-	-	-	-	49,015	-
通貨小計	-	-	-	-	6,604,760	-

作成期 銘柄	当期末					償還年月日
	種類	年利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.625 250607	国債証券	0.625	1,871	1,883	261,121	2025/6/7
GILT 1.0 240422	国債証券	1.0	806	824	114,309	2024/4/22
GILT 1.5 470722	国債証券	1.5	172	185	25,769	2047/7/22
GILT 1.75 220907	国債証券	1.75	660	683	94,780	2022/9/7
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	599	913	126,625	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	1,031	142,961	2044/1/22
GILT 3.5 680722	国債証券	3.5	100	192	26,730	2068/7/22
GILT 4.25 401207	国債証券	4.25	75	119	16,558	2040/12/7
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	983	1,690	234,373	2046/12/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	78	128	17,775	2038/12/7
通貨小計	-	-	-	-	1,061,005	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 0.75 291112	国債証券	0.75	23,810	26,072	288,882	2029/11/12
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	1,555	1,997	22,135	2032/6/1
SWEDEN 2.5 250512	国債証券	2.5	1,340	1,564	17,334	2025/5/12
通貨小計	-	-	-	-	328,351	-
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,811	21,554	2027/2/17
通貨小計	-	-	-	-	21,554	-
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,412	38,743	2023/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,864	45,999	2039/11/15
通貨小計	-	-	-	-	84,743	-
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	820	852	23,835	2027/7/25
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,884	52,673	2025/7/25
通貨小計	-	-	-	-	76,508	-
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	466	34,163	2022/11/21
AUD GOV 2.75 271121	国債証券	2.75	1,485	1,691	123,928	2027/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	273	357	26,202	2047/3/21
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	805	968	70,927	2029/4/21
AUD GOV 3.75 370421	国債証券	3.75	300	413	30,265	2037/4/21
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	92	6,767	2033/4/21
KFW 2.4 200702	特殊債券(除く金融債)	2.4	325	328	24,050	2020/7/2
通貨小計	-	-	-	-	316,305	-
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 3 290420	国債証券	3.0	4,787	5,577	381,040	2029/4/20
通貨小計	-	-	-	-	381,040	-
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	155	177	14,061	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	879	936	74,247	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	456	36,202	2020/9/1
通貨小計	-	-	-	-	124,511	-
合計	-	-	-	-	18,330,750	-

## ■投資信託財産の構成

2019年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	18,330,750 千円	92.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,487,942	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	19,818,692	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2019年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=108.74円、1カナダドル=82.32円、1メキシコペソ=5.65円、1ユーロ=119.94円、1ポンド=138.62円、1スイスフラン=108.95円、1スウェーデンクローネ=11.08円、1ノルウェークローネ=11.90円、1デンマーククローネ=16.06円、1ポーランドズロチ=27.95円、1オーストラリアドル=73.27円、1ニュージーランドドル=68.32円、1シンガポールドル=79.30円、1南アフリカランド=7.29円です。

(注2) 外貨建資産(19,055,612千円)の投資信託財産総額に対する比率は96.1%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	28,135,607,472円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	460,215,784
公 社 債(評価額)	18,330,750,283
未 収 入 金	9,235,988,763
未 収 利 息	85,816,519
前 払 費 用	22,836,123
(B)負 債	8,657,883,974
未 払 金	8,657,718,162
未 払 解 約 金	165,123
未 払 利 息	689
(C)純 資 産 総 額(A-B)	19,477,723,498
元 本	6,587,048,921
次 期 繰 越 損 益 金	12,890,674,577
(D)受 益 権 総 口 数	6,587,048,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,570円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,730,789,870円、期中追加設定元本額は54,144,883円、期中一部解約元本額は197,885,832円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	90,672,569円
J A 海外債券ファンド (隔月分配型) :	33,509,220円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	12,384,519円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	31,303,560円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	27,987,511円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	5,175,148,953円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	1,043,284,410円
NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) :	172,758,179円
合計 :	6,587,048,921円

## ■損益の状況

当期 自2018年10月17日 至2019年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	384,949,430円
受 取 利 息	385,007,861
支 払 利 息	△ 58,431
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	671,508,076
売 買 益	2,313,934,426
売 買 損	△ 1,642,426,350
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,739,134
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,051,718,372
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,102,432,803
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	98,549,741
(G)解 約 差 損 益 金	△ 362,026,339
(H) 計 (D+E+F+G)	12,890,674,577
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,890,674,577

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。